



予算審査特別委員会報告書

3月3日予算審査特別委員会に付託された令和5年度小国町各会計予算案12件については、議長を除く全議員を委員とし7日から13日までの間、各課の予算審査及び総括質疑を行い審査に当たった。

令和5年度各会計予算は、総額113億7728万8千円、昨年度比8.0%の増、一般会計予算は0.1%の減となる61億800万円が計上された。

歳入では、町内中核企業の業績が堅調に推移していることや大型の投資が進んでいることを背景として、町税は昨年度比26%の大幅増となる11億円台が見込まれている。地方交付税は国の地方財政計画に基づき0.2%減の27億7600万円が計上されたほか、ふるさと納税による寄附については1500万円増の1億2000万円が計上されている。

歳出では、次期総合センターの整備に関する予算のほか、景気回復に向けた各種の事業等が計上されている。投資的経費をみると、各会計を合わせた総額では、令和4年8月の豪雨に伴う災害復旧費を中心に、昨年度比143.3%増の19億3859万円が確保されている。

本町を取り巻く環境は、長引くコロナ禍の影響に加え、ウクライナ問題に端を発した物価や原油価格の高騰を受け、依然として厳しい状況にある。疲弊が癒えていない町民や事業者の声をしっかりと聴くことを通して、先を見据えた持続可能な町政運営をこころがけ、計上された予算が迅速かつ効果的に執行されることを望むものである。

令和5年度各会計予算12件については、次の意見を付して原案のとおり議決するものと決したので、小国町議会会議規則第41条の規定により報告する。

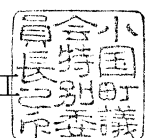
- 1 次期総合センター建設事業は、設計の見直しや建設予定地内にある建物の解体、測量の予算が計上されるなど、建設に向けた具体的な段階に移行し、今後は中心市街地の活性化に向けた基本計画を取りまとめたうえですすめることとなる。建設事業の執行にあたっては、本体の設計に町民の声が適切に反映されること、また上記計画の策定にあたっては、関係者との緊密な連携のもと、中心商店街等の活性化が着実に実現される内容となることを強く望む。

- 2 小国町地域総合商社については、関係機関との連携を強化し、商社としての役割をより明確にすることとしている。そのことにより、特産品開発や販売、情報の発信、販路拡大等の取り組みに力強さが増し、ふるさと納税による寄附額のさらなる増加が期待されるところであるが、町の財政支援に関しては、今後の見通しをしっかりと立て適切かつ計画的に行われることを望む。
- 3 災害関連では、令和4年8月の豪雨災害の復旧工事や、豪雪時の停電を未然に防ぐ予防伐採などのほか、災害時の迅速な情報伝達を目的とした避難所におけるモバイルWi-Fi設置等の経費が計上されている。数十年に一度と言われる災害がすでに頻発、激甚化するなか、昨年の豪雨・豪雪を含めた過去の大きな災害の経験から学び、高い危機意識を保ち続け、災害に強いまちづくりに向けた各種施策が展開されることを期待する。
- 4 小国町立病院の経営に関しては、令和4年3月に策定した経営強化プランに基づき財政基盤の安定に向けた取り組みが続いている。老人保健施設や訪問看護ステーションとの機能の分担・連携を保ちつつ、「癒しの園」全体としての経営効率化をすすめることが急務であり、委託中の指導・助言業務における提言の内容を取り入れながら効果的な経営改善をすすめることで、一般会計の負担軽減につなげられるよう努力されたい。
- 5 町内への移住者については、目標を超える数の転入があり、これまでの施策が奏功しているものと評価される。移住・定住の支援策として、空き家修繕等住環境の整備経費が計上される一方で、町内企業では好調な業績を背景とした従業員の増加を受け、自社において社員の住宅整備をすすめている。現在の住宅事情は十分とは言えない状況にあり、町の人口流出を防ぐことに加え、町出身者が戻りやすい環境をつくりあげるためにも、行政による直接的な住宅整備や民間整備に対する間接的支援が積極的に行われることを望む。

令和5年3月14日

予算審査特別委員会

委員長 間宮 尚江



小国町議会議長 高野 健人 殿